

地方自治体職員の皆様へ

総務省 関東総合通信局からのご案内

自治体 CIO 育成地域研修（旧 自治体クラウド・情報連携のための研修講座） ～新 P I A 指針、A I、R P A、自治体クラウド推進の必要知識～ のご案内

このたび、関東総合通信局は一般財団法人全国地域情報化推進協会（通称：APPLIC）との共催で、下記の内容で「自治体 CIO 育成地域研修（旧 自治体クラウド・情報連携のための研修講座）」を実施することとしました。

この研修講座は、平成 25 年から毎年実施されており、番号制度情報連携や改正個人情報保護法、R P A、A I、官民データ利活用推進基本法などの個人データ利活用が推進される状況において自治体がどのように対応すべきか、その中で自治体クラウドはどう関わるかについて解説及び検討していきます。自治体クラウドにとどまらず、データ利活用・情報連携等昨今最新の状況を反映し、CIO 育成研修（APPLIC・総務省共催の、立川自治大学校での 5 日間の集中研修）へのステップアップを明示するため、昨年度より研修名を改題してご提供します。

- 新たな ICT 対応：R P A、A I、自治体クラウド等の対応に漏れないか
- 個人情報利活用： 高度なセキュリティと高度な利活用を両立させることができるか
- 法対応： 独自利用条例化、改正個人情報保護法、新 P I A 指針、官民データ活用推進基本法

などをテーマとして、システムを取り扱う情報システム部門や業務主管課部門職員の方々に参加していただくことにより、これらの問題解決のスキルアップを図るものです。

地方自治体職員の皆様の参加をお待ちしています。

記

1. 開催目的

自治体クラウドの導入や番号制度導入、R P A、A I 導入を踏まえた団体間連携など、地方自治体の情報システムを取り巻く環境が大きく変化する中、地方自治体ではこれらに取り組むために専門的な知識及び技能を有する人材の充実が求められています。これらの新たな取組への正しい理解と導入に必要なスキル・ノウハウの習得を図るため、総務省で開発した研修教材（7. 研修教材の項を参照）を基軸としつつ、番号制度（新 P I A 指針）や改正個人情報保護法対応、自治体地域クラウドやワンストップサービス等全国クラウドの活用等、2019 年時点最新の動向を取り込んだ研修講座を各地域で実施し、地方自治体の情報政策やシステム調達・運用に関わる職員の育成等を目指すものです。

2. 主催団体

総務省関東総合通信局、一般財団法人 全国地域情報化推進協会（APPLIC）

3. 開催日

2019 年 7 月 23 日（火曜日）から 7 月 24 日（水曜日）までの 2 日間

4. 開催場所

総務省関東総合通信局 21 階会議室

〒102-8795 東京都千代田区九段南 1 丁目 2 番 1 号 九段第 3 合同庁舎

TEL：03-6238-1691

URL：<http://www.soumu.go.jp/soutsu/kanto/guide/map/honkyoku.html>

5. 募集対象者及び募集人数

地方自治体の情報政策及びシステム調達・運用に係る情報政策部門、原課の中堅・若手職員その他

- ・ 情報連携・セキュリティ強化・個人情報利活用、官民データ活用推進基本法の対応検討に係る職員
 - ・ ‘全庁・組織間の情報政策に問題意識ある’中堅・若手職員
 - ・ JLLS「ICTによる情報政策」等) 修了者、APPLIC「自治体CIO 育成研修」未修了者
- 受講定員：約30名程度(4～6名程度のグループにて受講・演習(討議))

6. 参加費 : 無料

ただし、受講する職員の費用(交通費・宿泊費・食費等)は各自で負担して下さい。

7. 研修教材

「自治体CIO 育成地域研修」(旧 自治体クラウド・情報連携のための研修講座)

※ 研修教材は参加者各自が総務省様ホームページからダウンロードの上、カリキュラムの該当章(1-2, 2-3, 3-1, 3-2, 3-4, 4-1, 4-2)を印刷して持参して下さい(白黒2upでも結構です)。

http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/ictriyou/cio_kyozai.html

2019年版の追加教材は、後日提供します。また、教材に変更ある場合は、APPLICより受講者にメールで通知します。

8. 参加申し込み方法等 : 下記APPLICサイトより申し込みください。

Webフォーム : https://www.applic.or.jp/cioikusei_kanto/

※Webフォームから申し込みできない場合は、下記<申込・問合せ先>までご連絡下さい。

申込締切り : 2019年7月12日(金曜日)(定員になり次第、締め切りになります。)

*メールアドレスなど申込時にいただいた個人情報は、共催団体と共有し、今回の研修講座開催に関する事務手続きのみに使用します。研修講座終了後は適切に廃棄します。

<申込・問合せ先>

一般財団法人 全国地域情報化推進協会 企画部 中山・久保田

電話 : 03-6272-3490 E-mail : [cloud-kensyuu\(at\)applic.or.jp](mailto:cloud-kensyuu(at)applic.or.jp)

※実際にメールを送られる際には(at)を小文字の@に置き換えてください。

9. 時間割等 (カリキュラムは変更される可能性があります。)

講師 : 株式会社日本コンサルタントグループ 地域情報化支援室 室長
総務省地域情報化アドバイザー 高村 弘史(たかむら こおし)氏

時限	時間	1日目	2日目
-	10:00~10:20	集合・挨拶・導入	集合
1	10:20~11:20	1-2 自治体における効果的なICT利活用 ・自治体ICTの経緯 ・情報連携を進めるための全体最適化	3-1 自治体クラウド技術の理解 ・全国クラウド、地域クラウド、プライベートクラウド等の違いと位置づけ
2	11:30~12:30	3-4 および追加教材 情報化政策で対応が求められる事項 ・番号制度 ・新PIA指針と立入検査対応 ・RPA、AI等の対応	3-2 自治体クラウド導入の手順 ・自治体クラウド導入の意義 ・クラウド計画の立て方 ・注意すべき事項
3	13:30~14:30	【実習】 情報連携やシステム運用に係る問題共有と分析	【実習】 これからの課題対応における取組事項の整理
4	14:40~15:40		
5	15:50~16:50	2-3 地域情報プラットフォームによる標準化	4-1 住民視点の行政サービス提供に向けた業務分析手法 4-2 調達仕様書の作成とコストの適正化
-	16:50~17:00	挨拶・解散	挨拶・解散

担当 : 関東総合通信局 情報通信部 情報通信振興課